

令和 7 年 2 月 日

阿賀野市長 加藤 博幸 様

阿賀野市総合計画審議会
会長 遠 藤 和 人

答 申 (案)

令和 6 年 8 月 3 0 日付け阿財第 3 3 4 号をもって本審議会に諮問があった事項について、下記のとおり答申します。

記

1. 阿賀野市総合計画及び阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

【答申内容】

阿賀野市総合計画及び阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について、令和 5 年度の施策・基本事業の成果指標を見ると、基準値である令和元年度と比較して「向上」している成果指標が半数を超えている状況であることから、概ね順調であったと認めます。

その一方で、基準値を下回る状況となっている成果指標も一定数見受けられることから、PDCA サイクルに基づく経営資源の適切な配分や業務の見直しを徹底し、引き続き、目標の達成に向けた取組を推進していただくよう期待します。

2. デジタル田園都市国家構想交付金関係事業の進捗状況について

【答申内容：地方創生推進タイプ】

地場産業「安田瓦」を核とした交流人口拡大・就労促進事業について、令和 5 年度における K P I は、全ての指標で目標値を下回っている状況です。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県外来訪者や団体利用が減少し、感染症拡大前の水準まで戻っていないことが考えられるほか、住宅の建築様式や瓦に対する価値観の変化による影響を受けているものと認めます。

今後については、体験型施設「かわらティエ」を利用したさらなる交流人口の拡大や、瓦産業界を担う後継者の就労や技能習得を促進するとともに、市場ニーズを把握し、建築様式や価値観の変化に対応した商品開発を行うことを期待します。

【答申内容：デジタル実装タイプ】

デジタル実装タイプとして実施した3事業について、令和5年度におけるKPI全10指標のうち、半数の5指標で目標を達成しています。

今後については、事務の効率化や住民の利便性向上に資するようなデジタル化のさらなる推進に期待します。

《施設予約システム導入事業》

3つの指標のうち、システムの利用者登録件数とオンライン予約割合の2つの指標が目標未達成で、これは、サービスの開始時期が大きく遅れたことによる影響があったものと認めます。

一方、利用満足度の指標が目標を達成できたことから、利便性向上に一定以上の効果があったものと考えられます。

引き続き、より多くの市民が利用できるよう、施設窓口での丁寧な説明や広報等での積極的な周知に努めてください。

《学校校務デジタル化推進事業》

5つの指標のうち、システムの利用率、登録件数、利用満足度の3指標で目標を達成しており、これは、教職員に対するシステム導入前の説明会に加え、学校訪問研修などの研修会を複数回実施し、利用者の理解を深めたことで達成できたものと考えられます。

一方、目標未達成となった、教材研究のための時間を増やすことができた教員の割合、学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合の2つの指標については、教員の業務効率化に繋がるよう、引き続きシステムの効果的な活用方法などの研修を実施し、教員が生徒に関わる時間や教材研究の時間を確保することで、児童・生徒に還元されることを期待します。

《行政手続のオンライン化による住民サービス向上事業》

2つの指標のうち、住民・業者の利用満足度の指標は目標を達成することができました。これは利用者が使いやすい申請フォームを作成したことが、効果的だったと考えられます。

一方、目標未達成となった、申請全体におけるオンライン手続きの割合については、引き続きニーズがある申請のオンライン化を図るとともに、住民・業者への積極的な周知に努めてください。

3. 次期総合計画について

【答申内容】

本審議会に付議された次期総合計画（阿賀野市総合計画 2025-2032 基本計画 2025-2028 期）の案については、現計画を踏まえながら、環境変化や法改正、新たな行政課題等に対応するための見直しが行われた内容となっています。

また、次期基本計画については、現基本計画（阿賀野市総合計画 2016-2024 基本計画 2020-2024 期）から引き続き、施策及び基本事業ごとに成果指標を設け、目標値を設定する行政経営（行政評価）の考え方が取り入れられています。総合計画と一体的に進捗管理を行うこととされる、第3期阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第2期阿賀野市国土強靱化地域計画と併せ、計画の着実な推進を図る観点からも、今後の阿賀野市におけるまちづくりの基本的な指針として、妥当なものであると認めます。

なお、当審議会として、計画の推進にあたって有効と思われる主要な意見を以下に付しますので、これらの意見に十分配慮するとともに、「住み良い、いきいき元気なまち」の実現に向けて、計画の進捗管理を適切かつ継続的に実施しながら、施策・基本事業の目標達成に向けた取組の推進が図られるよう要望します。

- 医師の偏在や高齢化などにより、医師の確保が大きな課題となっている。必要な時に必要な医療を受けられる地域医療体制の確保に向けた取組を強化していただきたい。
- 子どもを持たない理由のひとつに経済的な不安があげられることから、保護者負担の軽減と安全・安心な子育て環境構築のため、多様なニーズに対応した適切な支援に繋がられるよう関係機関と連携し、切れ目のない支援を実施していただきたい。
- 結婚意識の向上について、結婚に対する意識の多様化もあるため、押しつけにならないよう、配慮していただきたい。
- 学校教育において、ICT活用状況に差が出ることもある。ICTの活用はあくまで手段であるが、児童・生徒の理解度が向上するよう、効果的に活用できるよう努めていただきたい。
- 都市機能の維持について、コンパクトシティの推進を図る方針であるが、京ヶ瀬地区で児童・生徒が増えている状況など、現状を分析し、快適に暮らせる都市環境になるよう、定期的に見直していただきたい。

- 下水道等のインフラ設備について、古いところでは40年以上が経過している箇所もある。今後設備の耐震化や布設替えが必要になってくることから、計画的に整備を進めていただきたい。

以 上